



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 渡辺 文明 TEL 026-285-4101
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	46,559	7.2	350	71.7	474	49.8	342	86.6
28年3月期第1四半期	43,446	6.4	203	238.7	316	74.7	183	110.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 294百万円 (△20.7%) 28年3月期第1四半期 371百万円 (130.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.86	—
28年3月期第1四半期	7.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	43,317	19,336	43.9
28年3月期	42,626	19,267	44.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,003百万円 28年3月期 18,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	8.3	1,640	6.8	2,000	3.9	1,100	16.4	47.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	23,121,000株	28年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	70,190株	28年3月期	70,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	23,050,838株	28年3月期1Q	23,051,228株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等による世界経済の不確実性の高まりや、金融市場では急速に円高・株安基調へ流れが変わるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。食品流通業界におきましては、消費者の節約志向が強まるなど個人消費が停滞しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づく戦略課題を推進しております。中計最終年度における重点施策としまして、「メーカー型卸機能のさらなる推進」「業務改革の推進」「人事戦略の推進」「業務提携先との成果づくり」「長野商圏の基盤整備」を五本柱に掲げ、施策の具現化に向け、全社グループを挙げて取り組んでおります。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、465億59百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益3億50百万円（同71.7%増）、経常利益4億74百万円（同49.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億42百万円（同86.6%増）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上拡大に向けましては、メーカー型卸機能のさらなる推進としまして、生鮮魚のフルアソート調達による販売ルートの拡大や、養殖魚の生産と販売の拡大、洋日配・和日配の当社オリジナル商品の開発と販売を進めました。また、業務提携先との連携による商品調達力の強化と、販売エリアの拡大に取り組みしました。フードサービス事業部では、当社グループ内や主要仕入先と連携した商品開発を推進しながら、県内外の業務用マーケットへ販売を拡大しました。

収益力向上に向けましては、業務改革を推進し、業務プロセスの見直しやITを活用した業務改善に継続して取り組みました。

以上の結果、売上高は318億4百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は2億13百万円（同43.5%増）となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上拡大に向けましては、長野県内における主要顧客との取り組み強化によるマーケットの深耕化と、上越・北陸エリアにおける物流基盤の構築を進めながら同エリアでの販売シェア拡大を図りました。

コスト競争力の強化に向けましては、受注センターを稼働させて受注業務の集約化を図るなど、さらなるローコスト体制の構築を推進しました。

以上の結果、売上高は67億3百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は12百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

<畜産事業セグメント>

売上拡大に向けましては、国産牛・豚の枝肉価格が高値で推移したものの、産地や生産者との連携による調達力と、生産から販売までを統合するメーカー型卸機能による商品力を活かし、既存顧客への販売強化と首都圏を中心とする新規顧客への販売拡大を進めました。

コスト競争力の確保に向けましては、受発注業務の改善等によるコスト低減に引き続き取り組みました。

以上の結果、売上高は77億16百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1億13百万円（同38.6%増）となりました。

<その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社A E S(株)は、当社グループの基盤顧客であります契約小売店を対象に、商品政策の統一化や受発注システムの導入等の店舗支援事業を推進いたしました。

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

以上の結果、売上高は3億34百万円（前期同期比23.3%増）、営業利益は36百万円（同290.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は433億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億90百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券が82百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が1億98百万円、商品及び製品が5億54百万円増加したことによります。

負債は239億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億21百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億28百万円増加する一方で、未払法人税等が2億52百万円減少したことによります。

純資産合計は193億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して69百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.4%から43.9%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成28年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,258	5,229
受取手形及び売掛金	14,463	14,662
商品及び製品	4,586	5,141
仕掛品	7	10
原材料及び貯蔵品	149	175
その他	2,563	2,629
貸倒引当金	△78	△63
流動資産合計	26,951	27,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,183	3,127
土地	7,846	7,846
その他（純額）	797	777
有形固定資産合計	11,828	11,751
無形固定資産		
のれん	43	32
その他	170	168
無形固定資産合計	213	201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264	2,181
その他	1,580	1,583
貸倒引当金	△212	△187
投資その他の資産合計	3,632	3,578
固定資産合計	15,674	15,531
資産合計	42,626	43,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,792	16,621
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	489	237
賞与引当金	576	286
その他	2,708	3,133
流動負債合計	21,067	21,778
固定負債		
役員退職慰労引当金	263	—
債務保証損失引当金	79	79
退職給付に係る負債	802	780
資産除去債務	84	84
その他	1,062	1,257
固定負債合計	2,291	2,202
負債合計	23,359	23,980

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	11,633	11,768
自己株式	△56	△56
株主資本合計	18,677	18,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	321
退職給付に係る調整累計額	△134	△130
その他の包括利益累計額合計	264	191
非支配株主持分	325	332
純資産合計	19,267	19,336
負債純資産合計	42,626	43,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	43,446	46,559
売上原価	39,407	42,190
売上総利益	4,039	4,369
販売費及び一般管理費	3,835	4,019
営業利益	203	350
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	44
受取賃貸料	49	48
その他	30	39
営業外収益合計	120	133
営業外費用		
支払利息	2	3
固定資産除却損	2	0
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2	5
営業外費用合計	7	9
経常利益	316	474
特別利益		
賠償金収入	—	35
特別利益合計	—	35
税金等調整前四半期純利益	316	510
法人税、住民税及び事業税	167	222
法人税等調整額	△52	△79
法人税等合計	114	142
四半期純利益	201	367
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	342

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	201	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△77
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	169	△73
四半期包括利益	371	294
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	352	269
非支配株主に係る四半期包括利益	18	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,467	6,542	7,165	43,175	271	43,446	—	43,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	977	977	△977	—
計	29,467	6,542	7,165	43,175	1,248	44,424	△977	43,446
セグメント利益 又は損失(△)	148	△35	81	194	9	203	—	203

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,804	6,703	7,716	46,224	334	46,559	—	46,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	975	977	△977	—
計	31,804	6,705	7,716	46,226	1,310	47,536	△977	46,559
セグメント利益 又は損失(△)	213	△12	113	313	36	350	—	350

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。